

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高橋 秀行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	3,173,990	628,917	4,955,343
経常損失 () (千円)	142,700	53,409	289,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	98,385	89,520	459,162
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,921	105,945	523,957
純資産額 (千円)	1,240,262	784,320	1,248,795
総資産額 (千円)	4,207,940	1,493,069	3,473,196
1株当たり四半期(当期)損失 金額 () (円)	29.77	18.63	120.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	52.0	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,954	17,812	700,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,008	149,833	70,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,057	135,135	169,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	769,915	549,819	518,390

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 6月 1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.97	15.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（メディアソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しております。

この結果、平成29年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じたものの、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりましたが、村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立したものの当該株式譲渡代金の支払いは未だ実行しておりません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象を解消し、または改善するための対応策につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、その対応策に関しては、実施途中であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、前述したように株式譲渡代金の一括返済を求められていたものの、村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において、株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立しております。但し、和解は成立したものの、依然として当該株式譲渡代金の支払いは実行しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

連結子会社（株式会社ピーアールライフ）の譲渡

当社は、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、平成29年8月25日開催の取締役会において連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの全株式を株式会社ドリームデベロップメントへ譲渡することを決議いたし、譲渡しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましても、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られているものの北朝鮮のミサイル発射問題に端を発する世界情勢の混乱も顕著であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、新規事業への参入や他事業への経営資源の集中・財務体質の改善などを図ることにより、企業体としてより強固な基盤を築くべく、積極的な経営活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高628百万円（前年同期比80.2%減）、営業損失45百万円（前年同期は140百万円の営業損失）、経常損失53百万円（前年同期は142百万円の経常損失）となり、最終損益として89百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、第2四半期連結会計期間にはメディアソリューション事業の損益項目の計上を行っておりません。従いまして、「メディアソリューション事業」のセグメント別の業績については省略いたします。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、スマートフォン向けアプリ販売の営業に注力したことにより、売上高が増加傾向にありますが、受託開発において、検収の月ずれにより減収しております。その結果、売上高は130百万円（前年同期比15.2%減）、売上構成比は20.0%となりました。セグメント利益（営業利益）は40百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円（前年同期比12.9%増）の増益となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、商品仕入先の見直しにより、原価率を低下することができ、また、経費を削減することにより営業利益が増加いたしました。売上高は365百万円（前年同期比4.0%減）、売上構成比は55.9%となりました。セグメント利益（営業利益）は6百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,564百万円減少し、773百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1,140百万円、受取手形及び売掛金が228百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、719百万円となりました。これは、主に投資有価証券が113百万円、長期貸付金が217百万円減少したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて1,980百万円減少し、1,493百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し、585百万円となりました。これは、主に買掛金が120百万円、短期借入金が700百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、123百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が353百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて464百万円減少し、784百万円となりました。これは、主に非支配株主持分が585百万円減少したこと、及び第6回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ113百万円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失を89百万円計上したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、549百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は17百万円（前年同期は430百万円の減少）となりました。これは主に売掛金の回収、法人税等の還付によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は149百万円（前年同期は65百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は135百万円（前年同期は19百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金による返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じたものの、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりましたが、村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立したものの当該株式譲渡代金の支払いは未だ実行しておりません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期会計期間において、セグメント損失(営業損失)を計上しましたが、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡致しました。これに伴い、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。更に、国内事業の立て直しに一定の目処が付いた段階で、総合美容事業のグローバル展開も進めてまいります。

また、新連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）を通じ仮想通貨交換業等の新規事業を計画・準備中です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実に返済を行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,576,987	5,576,987	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,576,987	5,576,987		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月31日	800,000	5,576,987	113,911	1,388,206	113,911	404,406

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、第6回新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BMI(Japan)Investment Holdings Limited (常任代理人 世紀華亜投資株式会社)	33/F., SHUI ON CENTRE, NOS. 6-8 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中野区本町 6-27-13)	1,681,587	30.15
株式会社アクセル	東京都台東区台東 1-31-9	477,000	8.55
KINGDOM CAPITAL RESOURCES LIMITED (常任代理人 NKサービス合同会社)	263 Main Street P.O.Box 2196 Road Town Tortola British Virgin Island (東京都千代田区神田神保町 2-20)	340,000	6.10
鞍馬 秀輝	東京都大田区	183,300	3.29
NKサービス合同会社	千代田区神田神保町 2丁目20番地第2富士 ビル2F	115,000	2.06
清水 武志	東京都江戸川区	102,500	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	90,200	1.62
勝山 博文	千葉県浦安市	80,000	1.43
北澤 吉和	東京都江戸川区	57,500	1.03
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3-11-1)	57,200	1.03
計		3,184,287	57.10

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 38,400株(0.69%)を保有しております。
2. BMI(Japan)Investment Holdings Limited については株主名簿上の名前と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。
3. KINGDOM CAPITAL RESOURCES LIMITED については株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,000	55,380	
単元未満株式	普通株式 587		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,576,987		
総株主の議決権		55,380	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	0.69
計		38,400		38,400	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人はつぎのとおり交代しております。

第18期連結会計年度 仁智監査法人

第19期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人アリア

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,348	559,819
受取手形及び売掛金	332,602	104,165
商品及び製品	68,974	56,144
仕掛品	4,588	2,662
その他	297,826	109,806
貸倒引当金	66,468	59,336
流動資産合計	2,337,872	773,262
固定資産		
有形固定資産	29,557	32,629
無形固定資産		
のれん	643,368	606,604
その他	53,992	4,307
無形固定資産合計	697,361	610,912
投資その他の資産		
投資有価証券	113,959	-
長期貸付金	484,008	266,430
破産更生債権等	67,370	63,238
その他	102,822	35,040
貸倒引当金	359,755	288,444
投資その他の資産合計	408,404	76,264
固定資産合計	1,135,324	719,806
資産合計	3,473,196	1,493,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,364	17,470
未払金	521,322	427,666
短期借入金	*1 700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	183,069	119,796
未払法人税等	2,038	3,580
その他	110,351	16,807
流動負債合計	1,655,146	585,321
固定負債		
長期借入金	182,852	102,120
退職給付に係る負債	16,330	16,425
役員退職慰労引当金	353,350	-
その他	16,720	4,882
固定負債合計	569,254	123,427
負債合計	2,224,400	708,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,295	1,388,206
資本剰余金	866,320	980,231
利益剰余金	1,441,390	1,530,910
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	640,231	778,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,977	-
為替換算調整勘定	734	1,415
その他の包括利益累計額合計	10,243	1,415
新株予約権	13,126	7,202
非支配株主持分	585,194	-
純資産合計	1,248,795	784,320
負債純資産合計	3,473,196	1,493,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,173,990	628,917
売上原価	2,705,047	265,081
売上総利益	468,943	363,836
販売費及び一般管理費	1 609,816	1 409,308
営業損失()	140,872	45,472
営業外収益		
受取利息	4,213	1,381
受取配当金	1,555	63
賃貸収入	16,288	2,777
その他	4,073	2,944
営業外収益合計	26,131	7,167
営業外費用		
支払利息	5,271	11,584
賃貸費用	9,164	1,869
為替差損	12,371	1,649
その他	1,152	-
営業外費用合計	27,958	15,103
経常損失()	142,700	53,409
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,985
新株予約権戻入益	-	2,101
特別利益合計	-	11,086
特別損失		
固定資産除却損	-	2,668
関係会社株式売却損	-	44,060
特別損失合計	-	46,728
税金等調整前四半期純損失()	142,700	89,051
法人税、住民税及び事業税	1,736	3,142
法人税等調整額	22,952	1,642
法人税等合計	21,216	4,785
四半期純損失()	121,484	93,836
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,098	4,315
親会社株主に帰属する四半期純損失()	98,385	89,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失()	121,484	93,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	10,977
為替換算調整勘定	2,422	681
その他の包括利益合計	1,437	11,658
四半期包括利益	122,921	105,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,921	96,362
非支配株主に係る四半期包括利益	23,000	9,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	142,700	89,051
減価償却費	13,959	4,537
のれん償却額	49,097	36,763
為替差損益(は益)	5,477	1,691
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,986	89
賞与引当金の増減額(は減少)	670	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	732	94
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,845	3,422
受取利息及び受取配当金	5,768	1,381
支払利息	5,271	11,584
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,985
新株予約権戻入益	-	2,101
固定資産除却損	-	2,668
関係会社株式売却損益(は益)	-	44,060
売上債権の増減額(は増加)	280,445	162,567
たな卸資産の増減額(は増加)	8,503	14,675
未収入金の増減額(は増加)	10,147	1,555
仕入債務の増減額(は減少)	475,470	120,837
その他	111,026	58,953
小計	368,803	888
利息及び配当金の受取額	3,813	763
利息の支払額	5,086	2,885
法人税等の還付額	370	21,973
法人税等の支払額	61,248	1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,954	17,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,343	98,115
定期預金の払戻による収入	126,232	354,025
有形固定資産の取得による支出	8,658	9,820
無形固定資産の取得による支出	124	-
投資有価証券の取得による支出	-	8,337
投資有価証券の売却による収入	-	18,609
貸付金の回収による収入	23,547	4,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	110,785
その他	10,893	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,008	149,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	184,006	59,135
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	224,000
新株予約権の発行による収入	3,063	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,057	135,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,924	1,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,812	31,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,728	518,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 769,915	1 549,819

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、営業損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じたものの、引き続き売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。また、前連結会計年度においてエムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約における期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められておりましたが、村井氏らと交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が成立したものの当該株式譲渡代金の支払いは未だ実行しておりません。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業は、第1四半期会計期間において、セグメント損失(営業損失)を計上しましたが、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、当該事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社ピーアール・ライフの株式を平成29年8月25日に譲渡致しました。これに伴い、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結の範囲から除外しております。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。更に、国内事業の立て直しに一定の目処が付いた段階で、総合美容事業のグローバル展開も進めてまいります。

また、新連結子会社の株式会社ビットワン（旧商号 ジャパンアシュアランス株式会社）を通じ仮想通貨交換業等の新規事業を計画・準備中です。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実に返済を行ってまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年8月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当社は、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保権実行に伴い、平成29年8月25日付で株式会社ピーアール・ライフの当社保有株式を全て譲渡いたしました。これに伴い、株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲から除外しております。	
また、当社の子会社であるジャパンアシュアランス株式会社は平成29年7月18日付で株式会社ビットワンに商号変更しております。	

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座借越極度額	700,000千円	-千円
借入実行残高	700,000千円	-千円
差引額	-千円	-千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
(株)スターブレーン	40,000千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
役員報酬	56,600千円	27,300千円
給与手当	225,763千円	161,266千円
のれん償却額	49,097千円	36,763千円
賞与引当金繰入額	7,580千円	-千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,845千円	3,422千円
退職給付費用	534千円	284千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,765,651千円	559,819千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	995,736千円	10,000千円
現金及び現金同等物	769,915千円	549,819千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成29年8月1日及び平成29年8月30日並びに平成29年8月31日に第6回新株予約権が行使されております。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ113,911千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	アイラッ シュケア 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	129,938	2,542,124	121,402	380,524	3,173,990	-	3,173,990	-	3,173,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,038	-	4,866	-	28,905	-	28,905	28,905	-
計	153,977	2,542,124	126,269	380,524	3,202,895	-	3,202,895	28,905	3,173,990
セグメント利益又は損失()	36,014	87,282	16,442	7,629	75,340	413	75,754	65,118	140,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 65,118千円は、セグメント間取引消去 28,905千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 36,213千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	アイラッ シュケア 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,285	157,330	365,301	628,917	-	628,917	-	628,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,335	-	-	24,335	-	24,335	24,335	-
計	130,621	157,330	365,301	653,253	-	653,253	24,335	628,917
セグメント利益又は損失()	40,666	20,183	6,874	27,357	987	26,369	71,842	45,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 71,842千円は、セグメント間取引消去 24,335千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 47,506千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡したため、第2四半期会計期間期首より株式会社ピーアール・ライフを当社グループの連結範囲から除外しており、その影響で、「メディアソリューション事業」の資産が1,512,759千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、債権者株式会社ドリームデベロップメントによる担保実行に伴い、「メディアソリューション事業」を構成する株式会社ピーアール・ライフの株式を譲渡しております。

(企業結合関係)

事業分離

1.株式会社ピーアール・ライフ

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称 株式会社ドリームデベロップメント

事業の内容 経営コンサルティング

事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社ピーアール・ライフ（以下PRL）に対して、金749,550千円の借入金があり、その担保として、PRL株式1,530株の担保差入をしておりました。平成29年7月13日付でPRLから株式会社ドリームデベロップメントへ債権を譲渡した旨の債権譲渡通知書が届きました。その後、株式会社ドリームデベロップメントより、平成29年8月25日付で担保権を実行する旨の通知書が平成29年8月23日に届き、PRL株式を譲渡するように求められ、株式譲渡をすることといたしました。

事業分離日

平成29年8月25日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

借入金との相殺による株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 44,060千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,148,574千円

固定資産 364,185 "

資産合計 1,512,759 "

流動負債 571,475 "

固定負債 515,247 "

負債合計 1,086,722 "

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

メディアソリューション事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 157,330千円

営業損失 20,183 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円77銭	18円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	98,385	89,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	98,385	89,520
普通株式の期中平均株式数(株)	3,305,100	4,805,326

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

債権譲渡通知の受領による債権者の異動

当社は、株式会社ドリームデベロップメントが当社に対し有する貸付債権200百万円を平成29年9月25日付で債権譲渡した旨の通知を受領しました。この結果、当社の借入金について下記のとおり、債権者が異動しております。

1. 譲渡の内容

- (1) 譲渡人：株式会社ドリームデベロップメント
- (2) 譲受人：Lao Asset Management Sole Co.,Ltd
- (3) 譲渡日：平成 29年 9月25日
- (4) 譲渡対象借入金：200百万円(平成29年9月25日現在)

2. 今後の予定

本件譲渡に伴う今後の借入金の返済については債権者と協議して返済していく予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じたものの、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失を計上している。また、手元資金の不足のため一括弁済が困難であったことからエムアンドケイ株式会社の株式譲渡代金の返済猶予を受けている状況である。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年10月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年5月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。